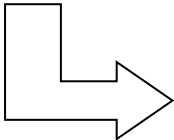


公営企業の経営健全化を測る指標

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の
事業の規模に対する比率

連結実質赤字比率の資金不足額と同様の考え方
資金不足比率＝{(流動負債－流動資産)－解消可能資金不足額}
／事業の規模(営業収益－受託工事収益)



20%

経営健全化計画を策定
(平成20年度決算から対象)

令和5年度決算（上段：令和4年度）(単位：千円、%)

会計名	区分	資金余剰 (不足)額	事業の規模	資金不足比率
病院事業会計	法適用	(0)	(13,452,691)	—
		0	13,835,082	—
水道事業会計	法適用	(9,449,653)	(11,907,150)	—
		9,506,934	11,921,128	—
工業用水道事業会計	法適用	(18,859)	(3,205)	—
		19,145	3,385	—
下水道事業会計	法適用	(7,685,539)	(11,335,982)	—
		7,555,138	11,213,399	—
交通事業会計	法適用	(717,718)	(1,351,666)	—
		752,467	1,626,226	—
農業集落排水事業会計	法非適用	(30,482)	(33,657)	—
		21,769	32,682	—

経営健全化の対象はなし